

○備前市建設工事共同請負制度事務処理要綱

平成17年3月22日

訓令第33号

改正 平成21年3月31日訓令第7号

平成23年1月31日訓令第1号

令和 年 月 日訓令第 号

(趣旨)

第1条 この訓令は、本市における大規模な建設工事又は特殊工法等を含む建設工事について、確実かつ円滑な施工を図るため建設業者が連帯して結成する共同企業体を請負工事に参加させる場合の基準その他必要な事項について定めるものとする。

(適用)

第2条 共同企業体との工事請負契約その他の事務処理については、この訓令に定めるもののほか、備前市契約規則(平成17年備前市規則第47号)、備前市入札等指名委員会設置規程(平成17年備前市訓令第32号)及び備前市建設工事等指名競争入札参加資格審査規程(平成17年備前市訓令第29号。以下「審査規程」という。)の定めるところによる。

(対象工事)

第3条 請負工事の競争入札に共同企業体を参加させる場合の対象工事は、次の各号のいずれかに該当する工事とする。

- (1) 橋梁、トンネル、ダム、港湾、建築物等の構造物に関する建設工事で、分割施行が困難であり、かつ、大規模なもの
- (2) 特許工法、特殊工法の高度な技術を要する建設工事
- (3) 前2号に掲げる工事以外の建設工事で市長が特に必要と認めるもの

(共同企業体の構成)

第4条 共同企業体を構成する建設業者(以下「構成員」という。)の資格は、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23に規定する経営に関する事項の審査を受け、かつ、審査規程第6条によりB級以上に格付けされた建設業者とする。ただし、市長が必要と認めるときは、この限りでない。

2 共同企業体は、2業者以上をもって構成する。

3 共同企業体の構成員は、同一工事について2以上の共同企業体を構成できないものとする。

(共同企業体の発注基準)

第5条 共同企業体を指名競争入札に参加させる場合における発注の標準となる金額は、次表の

とおりとする。ただし、一般競争入札を行う場合においては、この限りではない。

工事区分	発注の標準となる金額
1 建築工事	4億円以上
2 土木工事	2億円以上
3 機械設備工事	1億円以上
4 電気設備工事	1億円以上
5 水道工事	1億円以上

(入札の公告)

第6条 市長は、一般競争入札に共同企業体を参加させようとするときは、備前市入札等指名委員会(以下「指名委員会」という。)が定める入札参加申請を行うことができる業者の基準、工事名、工事場所、工事内容、工期、入札参加の申請期間、提出資料等について、あらかじめ公告するものとする。

(指名の予告)

第7条 市長は、指名競争入札に共同企業体を参加させようとするときは、指名委員会において選定された業者に対し、工事名、工事場所、工事内容、工期、入札参加の申請期間等について予告するものとする。

2 前項の予告は、申請期間開始前5日までに行うものとする。

(申請書の受付)

第8条 第6条の公告又は前条の予告に基づく工事の入札に参加しようとする共同企業体は、すべての構成員の記名押印のある備前市建設工事共同企業体入札参加資格申請書(別記様式。以下「申請書」という。)を契約担当者が指定する場所へ提出させるものとする。

2 申請書には、共同企業体協定書を添付させるものとする。

(入札参加資格審査)

第9条 前条の規定により、共同企業体から申請書が提出されたときは、審査規程を準用し、資格審査を行うものとする。

(入札参加資格通知)

第10条 共同企業体に対する入札参加の通知は、共同企業体の代表者に対して行うものとする。

(入札書)

第11条 競争入札における共同企業体の入札書には、共同企業体の代表者及び当該構成員の代表者又は代理人全員が記名押印しなければならない。

(契約の締結)

第12条 共同企業体が契約を締結するときは、契約書に当該共同企業体の代表者及び構成員全員が記名押印しなければならない。

(代表者の権能)

第13条 工事の監督、請負代金の支払等契約に基づく行為については、すべて共同企業体の代表者を相手方とするものとする。

(その他)

第14条 この訓令に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成17年3月22日から施行する。

附 則(平成21年3月31日訓令第7号)

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則(平成23年1月31日訓令第1号)

この訓令は、平成23年2月1日から施行する。

附 則(令和 年 月 日訓令第 号)

この訓令は、令和3年4月1日から施行する。

別記様式(第8条関係)

備前市建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

年 月 日

備 前 市 長 様

〇〇〇〇工事
△△建設(株)・□□建設(株)建設工事共同企業体
代表者

構成員

今般、共同連帯責任により、年 月 日通知のあった、〇〇〇〇工事の入札に参加いたしたく、△△建設株式会社を代表とする〇〇〇〇工事△△建設(株)・□□建設(株)建設工事共同企業体を結成しましたので別紙書類を添えて申請いたします。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

構成員の名称	許 可 番 号	許可年月日	許可の種類

- 添付書類
- 1 共同企業体協定書
 - 2 共同企業体協定書に基づく覚書
 - 3 経営事項審査結果通知書の写

別記様式(第8条関係)